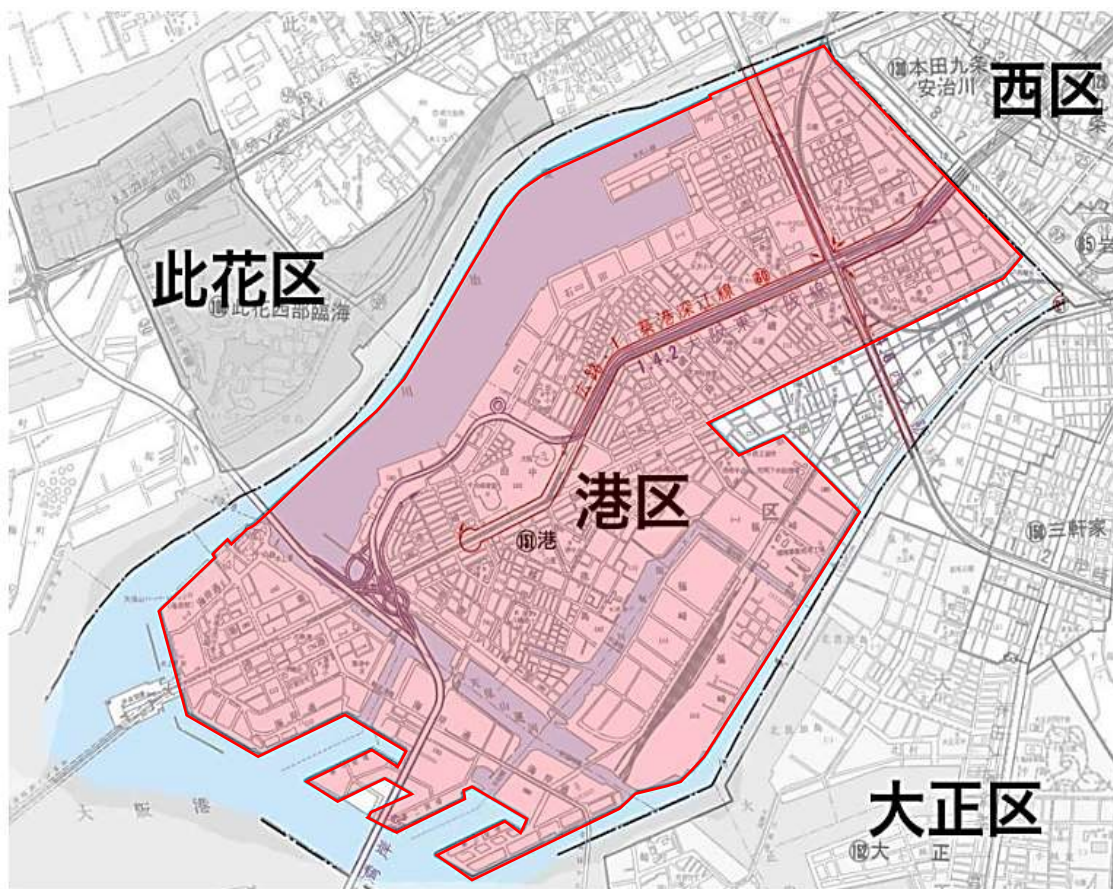


(5) 戦災復興土地地区画整理事業

- 日本を代表する物流・工業の拠点である大阪港を擁する港区は、太平洋戦争時は攻撃の標的となり、空襲前に約 22 万人あった人口は、終戦直後は 1 万人を下回るという壊滅的な被害を受けました。
- しかし、「大阪の復興は港から」を合言葉に、終戦間もない昭和 20 年 9 月には、戦災地復興計画基本方針が閣議決定され、昭和 23 年 6 月に都市計画事業（港工区）の設計認可を受けました。
- 港地区復興土地地区画整理事業の特色は、690ha に及ぶ広大な施行面積のほぼ全域にわたって 2m の盛土を伴う土地地区画整理事業として、世界でも類例のない大事業であり、平成 4（1992）年 1 月の換地処分まで 44 年の歳月が経過しましたが、長年にわたり高潮被害に悩まされていた港区を災害に強いまちに生まれ変わらせ、道路公園等の都市基盤が整った良好な市街地の実現により、港区の発展に大きく貢献しました。

港地区復興土地地区画整理事業（690ha）の施行範囲



(画像出典：大阪市都市整備局 HP)

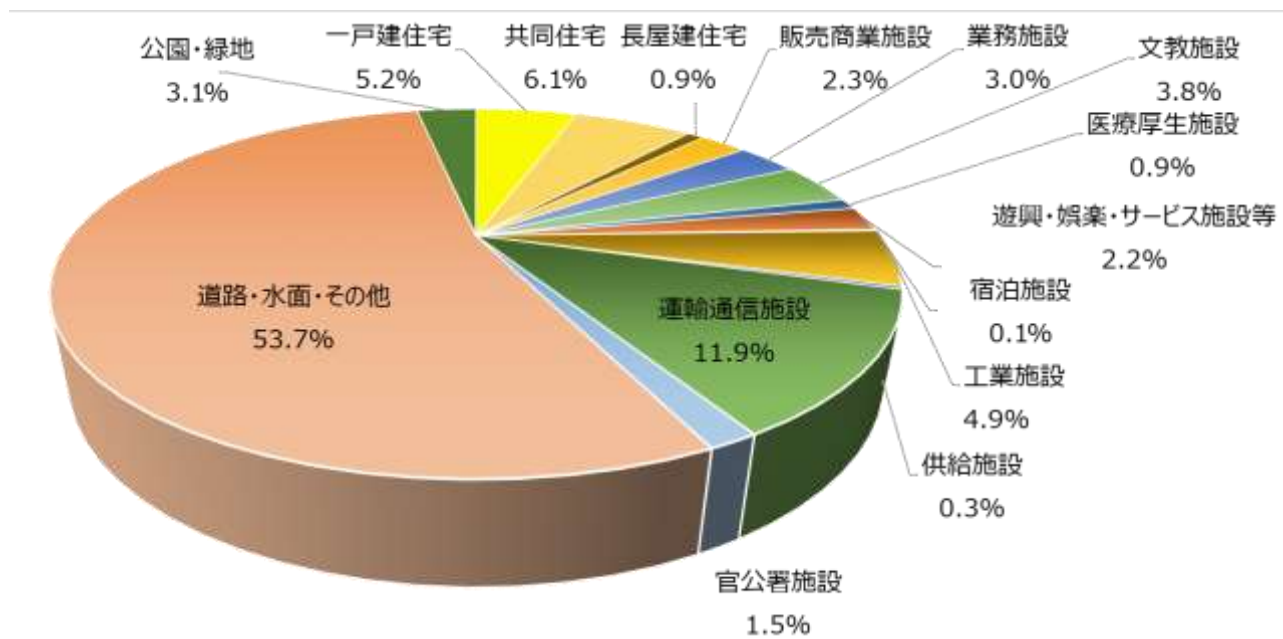
(6) 土地利用現況

- 港区の土地利用現況は、区域面積の約 6 割が道路や水面、公園等で占められており、港地区復興土地区画整理事業による都市基盤整備が充実しています。
- 駅周辺や幹線道路沿いは、商業・業務施設や集合住宅などの土地利用が主となり、特に弁天町駅周辺は、大阪ベイトワース等の大規模開発が進められ、土地の高度利用化が図られています。
- 駅周辺や幹線道路沿以外は、一戸建てや長屋などの住宅エリアを形成しており、特に、朝潮橋駅以南は、市営住宅等の団地群が形成されるなど、共同住宅の割合が高くなっています。
- 安治川や尻無川の河川沿いや大阪港に接する土地は、物流倉庫や工場の用途が主となり、港湾機能に特化した土地利用となっています。

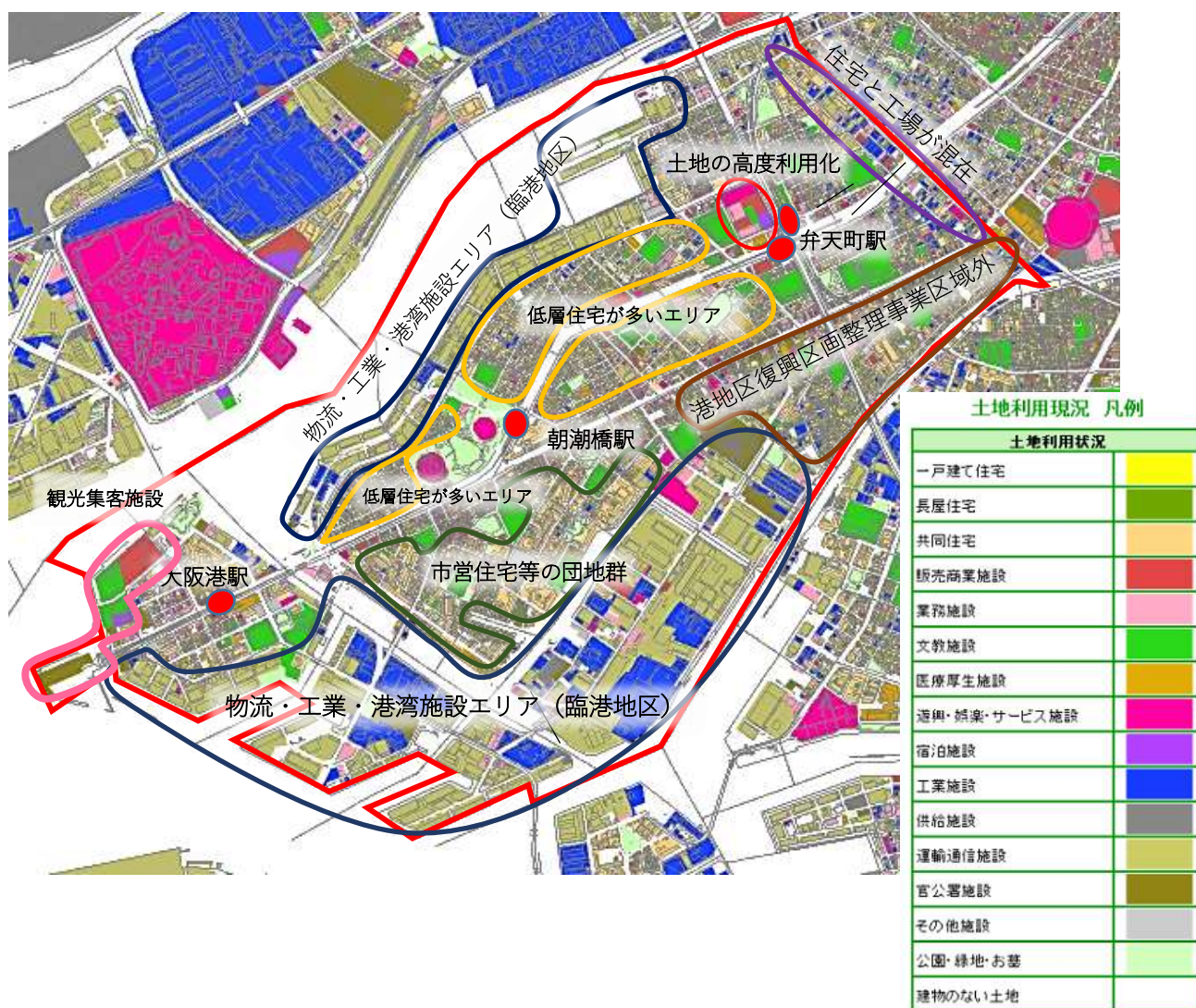
土地利用現況（平成 29 年度）

土地利用現況	割合	面積 (㎡)	備考
一戸建住宅	5.2%	475,406	
共同住宅	6.1%	552,688	
長屋建住宅	0.9%	79,092	
販売商業施設	2.3%	213,005	
業務施設	3.0%	272,544	
文教施設	3.8%	349,909	
医療厚生施設	0.9%	86,389	
遊興・娯楽・サービス施設等	2.2%	197,592	
宿泊施設	0.1%	12,110	
工業施設	4.9%	450,992	
供給施設	0.3%	25,168	
運輸通信施設	11.9%	1,088,015	
官公署施設	1.5%	138,444	
道路・水面・その他	53.7%	4,904,520	未利用地等含む
公園・緑地	3.1%	279,184	
合計	100.0%	9,125,058	

(出典：平成 29 年度土地利用現況データをもとに独自集計)



平成29年度土地利用現況図



（画像出典：マップナビおおさかをベースに加工）

(7) 交通

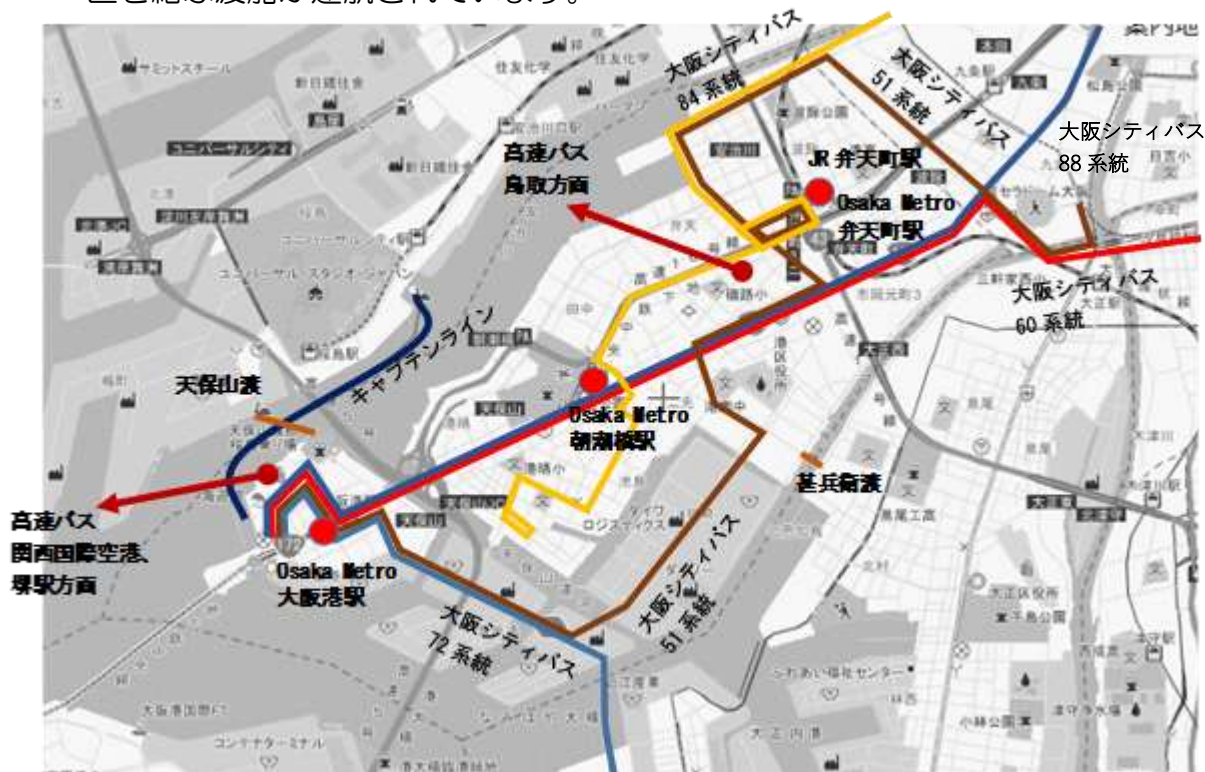
- ・港区内には、JR 大阪環状線と Osaka Metro 中央線が運航しており、JR 弁天町駅、Osaka Metro 中央線弁天町駅、朝潮橋駅、大阪港駅の4駅が立地しています。各駅の乗客数は、以下のとおりです。

港区内の鉄道駅の乗客数 (人/日)

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	備考
JR 弁天町駅	32,660	33,097	33,831	乗車数のみ 各年度中の1日平均
Osaka Metro 弁天町駅	乗車 18,299	乗車 18,991	乗車 19,073	交通量調査による 1日の乗降人員
	降車 17,911	降車 18,671	降車 19,014	
Osaka Metro 朝潮橋駅	乗車 10,290	乗車 10,467	乗車 10,719	交通量調査による 1日の乗降人員
	降車 10,078	降車 10,179	降車 10,445	
Osaka Metro 大阪港駅	乗車 10,307	乗車 11,356	乗車 11,438	交通量調査による 1日の乗降人員
	降車 10,186	降車 11,281	降車 11,406	

(出典：大阪府統計年鑑)

- ・路線バスは、大阪シティバスが5路線を運行しており、主に区内と大阪駅やなんば方面とを結んでいます。
- ・高速バスは、弁天町から鳥取方面を結ぶ路線や、天保山ハーバービレッジと関西国際空港や堺市方面を結ぶ路線が運行されています。
- ・水上交通は、天保山西岸壁とユニバーサルシティープートを結ぶキャプテンラインが運航されています。また、大阪市建設局によって、大正区及び此花区を結ぶ渡船が運航されています。

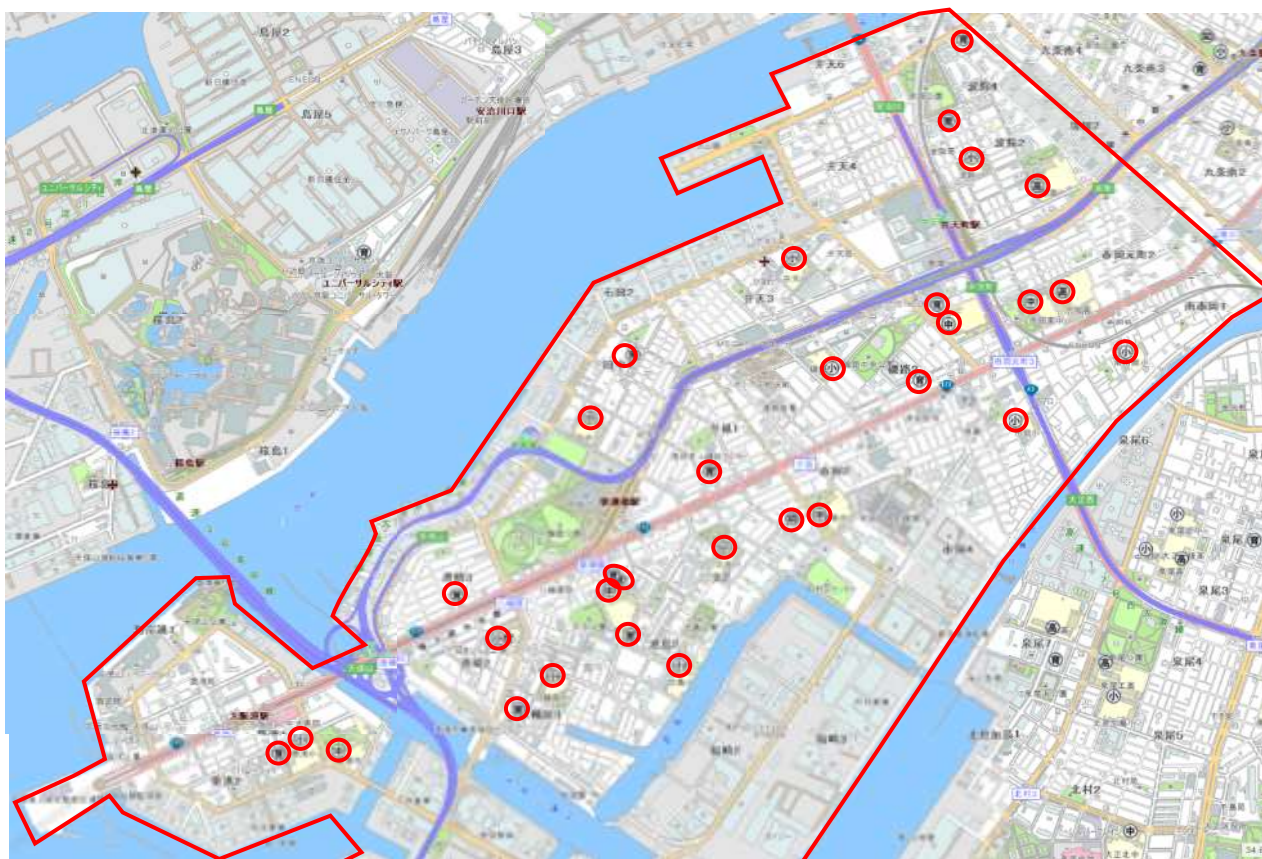


(画像出典：マップナビおおさをベースに加工)

(8) 教育施設

- 港区内に立地する学校施設については、高等学校2校、中学校5校、小学校が11校立地しています。
- 子育て関係施設については、幼稚園3か所（うち市立1、私立2）、保育所13か所（うち、公設公営1、公設民営2、私立10）、認定こども園1か所、小規模保育事業所7か所となっています。

港区の学校施設等の位置図



(画像出典：マップナビおおさか)